

【講演要旨】

テレビ報道の現場

原 聡子

I ジャーナリスト目指して～2回の留学を経て～

山口県周南市出身。中学生の時に湾岸戦争の報道をテレビで見て、現場から直接情報を伝える報道記者に強い憧れを抱いた。地方から東京への憧れもありお茶大に進学。進学すると、まもなく“もっと外に行きたい！”と思うようになり、2年生終了後にオックスフォード大に留学した。

オックスフォード大学は歴史的な建物が40ほど街全体に点在していて、大学を形成している。まず感じたことは“伝統”で、夕食は教授以下寮生全員がガウンを羽織ってテーブルにつく。ガウンも職階に応じて形が変わる。オックスフォード大学では、授業は教授と学生1対1のチュートリアルシステムが基本。各自に課題が与えられマンツーマンの授業を受けた。初めて地理を体系的に学問として身につけた思いがした。英語に関しては、内容が難解すぎるのか自分の英語力なのかと、本当に苦労の連続だったが、実りの多い1年だった。日本にいる時から安全保障に興味はあったが、ヨーロッパでは、徴兵制のある国もあり、学生でも身近に戦争を感じていて、日本で学んだ状況とは異なっていると肌で感じる事ができた。

帰国すると周囲は就活を始める頃だったが、もう一度留学してさらに深く安全保障について学びたいという思いが強く、ロータリーの奨学生に応募した。一度留学した国には行けない規定だったので、行き先をアメリカに決めハーバード大学大学院東アジア研究科に進学。このスクールはアカデミックで、多くの学生が博士課程。一方で、ハーバードにはビジネススクールやケネディスクールといったプロフェッショナルスクールと呼ばれる就職専門学校的なスクールもあり、両方のやり方を見ることができた。

ハーバード大学の学生は、①頭脳派②将来の成功が見込める③個性的、この3タイプに分かれるようだ。大変に難しいことを、シンプルに整然と説明できる素晴らしい先生にも出会い、幅広い人脈を形成できた充実した2年間だった。

イギリスでは、アカデミックないわゆる「象牙の塔」

的な学びが大切にされていた。一方アメリカでは、アカデミアよりもむしろ、いかに実務とつながるかがより重要視されるように見えた。大学教授でも政権に入ることを目的にしている人も多かった。

アメリカは移民も多く、多種多様な人に慣れている。違いを受け入れ、柔軟に対応することが当たり前で、これこそがアメリカの力だと痛感した。

II ジャーナリストになってみて

アメリカに残って就職することももちろん視野に入れたが、さまざまな選択肢のなか、夢であったジャーナリストの道を選び、日本テレビ放送網に入社。社会部に配属となり、初仕事は多摩川でのタマちゃん（アザラシ）探し。雨の中、本当にまだ多摩川にいるのか、しかも出没するのも分からないアザラシを1日中探し続け、テレビ記者の現実を知った。

そんな新人時代だったが、今でも忘れられないことがある。「北朝鮮から帰国する曽我さん取材するように」という指示があり、出待ちしていた。姿を現した瞬間、フラッシュの間から思わず「帰国できて良かったですね！」と声をかけた。誰も声を出さない静まりかえった中で、曽我さんは私の方を見て「ありがとうございます！」と答えてくれた。これが曽我さんの帰国第一声で、拉致被害者の初めての声として全社で放映された。歴史の一場面を現場でこの目で見る事ができる。このことがきっかけで、記者という仕事の面白さが分かっていくようになった。

報道の怖さも知った出来事も忘れられない。元農水大臣松岡氏の自殺である。高額な事務所費の問題を問われた松岡氏は、「なんとか還元水という装置を付けている」と国会で答弁。その後、私が見会で松岡氏に「水道水は飲まないのですか？」と何気なく聞いたら、「水道水は飲まないよ」と答えた。この返事が「私は水道水は飲まない」と大きく報じられた。何気ない一言で、報道はますます負の方向へ過熱。真相は解明されないまま最終的に松岡氏が自殺なされたことは、大変に悔やまれる。取材していると、松岡氏は農水行政には大変に熱心な方で、省内での評判も良かった。ある1点だけをクローズアッ

ブするのではなく、省内でどう見られていたかも合わせて、その人の情報は複合的に報道するべきだと思います、日テレではそのように報道した。

Ⅲ 表現する側に

『Going Sports & News』『バンキンヤ!』などのキャスターを担当するようになり、これまで取材することを中心に考えていた自分が、初めてどう伝えるかを考えるようになった。表情、話のトーンや緩急の付け方といった技術的なことも学んだ。これは、現場の雰囲気などをリアルに分かりやすく伝える、記者の仕事に今も生きているように思う。

Ⅳ TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）取材を通して みて

取材陣のなかでも、最初から2年あまり全ての交渉を取材できたのは、異動がなかった自分くらいではないかと思う。TPPは参加12カ国で世界のGDPの約4割を占める世界最大の経済連携協定である。関税と貿易などのルールの大規模な取り決めで、その条文はおよそ1500ページにも及ぶ。日本が参加を決めたのは、経済だけでなく、日米同盟をさらに強固にする安保上の理由も大きかった。

TPP合意の鍵は、GDPが12カ国中の約8割近くを占める日米2国間での交渉だった。2014年4月にオバマ大統領が来日した時に、日米合意がなされるかが大変に注目を浴びた。日本側は、アメリカ産牛肉輸出拡大を狙う米側に圧力をかける為、オバマ大統領来日の直前に日豪でのEPA（経済連携協定）を締結。先にオーストラリア産牛肉の関税が引き下がるようにして圧力をかけた。結局、この時はまとまらなかったが、報道は“合意”と“見送り”と二つに分かれている。流れを見てきた自分たちはこの時の合意は無理だと取材で分かっており、「合意できず」と報道した。情報をどこから取るのか、それが本当に中身を知っている所なのかという分析能力が問われた一件だった。

TPPが合意に至ったのは、外務省、経産省、農水省の上に、交渉の全てをまとめる本部を内閣官房に作るという初めての体制を取ったことと、当時の甘利経済再生担当大臣の交渉力だと思っている。これまでは農産物を守りたい農水省と工業製品を輸出したい経産省がそれぞれ交渉し、まとめるのは同じ立場の外務省であった。その上に統括する組織を設け、そこが中心となって交渉をするという体制が機能した。

また甘利氏の交渉能力は高かった。通常は役所の課長

級がやるような細かい交渉もアメリカのフロマン通商代表と行った。フロマン通商代表もかなりのタフネゴシエーターであったが、甘利氏も負けていなかった。わざわざアメリカに出向いて行った日米交渉でも「話が違う!」とわずか50分で終了するなど、強硬な姿勢で交渉に臨んだ。

会議室での交渉という、なかなか「映像のない」ものをどうテレビ放送で伝えるのか。我々は交渉の中身を再現ドラマ仕立てにして放映したこともある。甘利氏を訪ねるフロマン氏がスターバックスのコーヒーを持ってきたというようなエピソードも含めて、徹夜で行われた厳しい交渉のやりとりを詳しく取材し放送した。

TPPについては、いくつかの報道のポイントがあったと思った。

＊賛成と反対 ＊生産者と消費者 ＊経済と外交

＊日米だけの交渉と参加国全体の交渉

それぞれの立場や利害が違うため、一概に論ずることは難しい。取材していくうちに分かったことは、経済交渉では「人口」が多い方が強い立場となること。関税を1%動かしても人口が多ければ金額も大きくなる。この意味でも、TPP交渉においてアメリカが大きな力を持ったのは当然とも言える。

記者の中には、事実ではなくても「流れを作る為」に報道をするという人もいる。かつて、ある新聞記者から「ニュースは現場で起きているんじゃない、記者クラブで作られているんだよ」と言われたことがある。事実でなくても、それを報道して流れを作り、事実にしていく方が簡単だとの考えだ。私はそうは思わないが、そういう考えを持つ記者がいるのも事実だ。

偏ることなく、真実の核心にせまる報道を心がけることは、最も大切なことだと日頃から全神経を研ぎ澄ましている。同じことを伝えていても報道各社で、どういう報道の違いがあるのかを注目してほしい。報道からその記者、その社の報道に対する考えは透けて見えると思う。

ネットを通せば誰もが放送局になれる今、「正しいこと、真実を伝えなければいけない」立場にいるジャーナリストとして、しっかり取材し、しっかり分析して、皆様にお伝えしていきたいと思う。

ご静聴ありがとうございました。

はら・さとこ（47期卒）

日本テレビ放送網(株) 政治部

質疑応答から～ 講演後、多くの質問がありました。

Q: 現場を離れてキャスターになった時はどうだったか？

A: キャスターは全く別の仕事。スタジオも大変面白いが、もちろん現場に出ることも楽しい。自分は、現場を大切にする主義です。

Q: 難民問題の報道体制は？

A: とても大事な話題。ただ遠い国の話として見てもらえない可能性もある話。放送局は「どれくらいの人に見てもらえるか」も大切にしなければいけない。表現などを工夫し、身近な問題として捉えてもらえるようがんばりたい。理解してもらえないからといって、やめてはいけなと思う。

Q: アナウンサーと記者の違いは？

A: どちらも“伝える”という本質は変わらない。アナウンサーは読み手のプロで、書かれた原稿を読んで視聴者に伝えることが中心。話のプロであり、実況中継などの技術は素晴らしい一方、記者は現場を見て分かっているので、現場の状況や情報をより生き生きと伝えることができると思う。

Q: 院進学か留学か就職か進路に迷っている。

A: 院に進学しなくても留学しなくても、得るものは多い。「～すべき」ということではなく、どういう過ごし方をしたかが重要。自分のやりたいことを見つけて、悔いのない人生を送ってほしい。

Q: 海外に行ってテレビをつけるとNHKは視聴できるが、なぜ民放は見られないのか？

A: すべて日本語だけの放送だからだ。NHKの国際放送は国の予算が入っている。日本テレビでも英語放送を始めている。福島についてのレポートの特集も行っている。海外(NBCなど)へも送っている。今後もさらに進化

を続けていきたい。

Q: メディアを見分けるメディアリテラシーについてはどのように思うか？

A: 情報を受け取るだけではなく、一人一人が感じたことをメディアに伝えて、声をあげることも重要。局あてに届く視聴者の意見は全て読まれている。

新聞社の社説は各社の意見が反映されているが、これに対して放送局は放送法という法律の下で放送している。政治的に公平であること、意見が対立している問題についてはできるだけ多くの角度から論点を明らかにすること、と法律で決められている。

また、テレビや新聞では滅多にないが、成熟していないメディアでは、嘘の情報をほとんど裏付けを取らないまま報じていることもある。そういった情報の方が、真実に迫っていると勘違いしている人もいる。100%受け身ではなく、自分自身の考えや視点に基づいて情報を見してみる冷静さが大切であると考えている。

日頃は一方的に報道内容を受容するだけである。それが形成されていく過程を説明していただけた。綿密に練られた内容を報道していること、また一瞬の映像のために何時間も待っているという話は、まさに現場にいる記者だから話せることだと思った。この講演のおかげで、テレビや新聞の記事を見る眼が変わったように思う。インターネットで簡単に情報が入手できる便利な世の中ではあるが、根拠のない情報に振り回されることなく、日頃から“何が正しいか”という意識を大切にしていきたいと深く思った。

(文責：須野原智恵子 28期卒)